

【旧】見直し前(平成29年度版の実施計画)						【新】見直し後(平成30年度改訂版に反映)						備考
番号	3	取組項目①	効率的・効果的な組織・機構・人員の見直し			番号	3	取組項目①	効率的・効果的な組織・機構・人員の見直し			○ 名称の見直し
現状・課題	定員適正化計画に基づき、平成27年度までの5年間で職員数75人を削減したが、より効率的な人員配置を行うための定員管理計画の策定及びその着実な推進が求められている。					現状・課題	定員適正化計画に基づき、平成27年度までの5年間で職員数75人を削減したが、より効率的な人員配置を行うための職員数適正化方針の策定及びその着実な推進が求められている。					
実施項目	定員管理計画の着実な推進			担当課	総務課	実施項目	職員数適正化方針の着実な推進			担当課	総務課	
内容	社会情勢の変化に対応し、市政や市民サービスの低下を招かないように、再任用職員、任期付職員、非常勤職員などの多様な任用形態の活用も含めて、効率的な人員配置を行う。					内容	社会情勢の変化に対応し、市政や市民サービスの低下を招かないように、再任用職員、任期付職員、非常勤職員などの多様な任用形態や外部委託の活用、業務量調査に基づく負担軽減・省人化の取組みも含めて、効率的な人員配置を行う。					
実施スケジュール						実施スケジュール						
業務量調査(業務の棚卸)						業務量調査(業務の棚卸)						
計画に基づく定員管理						計画に基づく定員管理						
多様な任用形態の活用						多様な任用形態の活用						
実施スケジュール						実施スケジュール						
業務量調査(業務の棚卸)						業務量調査(業務の棚卸)						
方針に基づく定員管理						方針に基づく定員管理						
多様な任用形態の活用						多様な任用形態の活用						
番号	5	取組項目②	選択と集中による事業の見直し			番号	6	取組項目②	選択と集中による事業の見直し			○ 数値目標の見直し
現状・課題	個別の課題について随時調査等は行われているが、市の施策全般について重要度などの市民意識の把握が必要になっている。					現状・課題	個別の課題について随時調査等は行われているが、市の施策全般について重要度などの市民意識の把握が必要になっている。					
実施項目	市民意識調査の実施			担当課	政策推進課	実施項目	市民意識調査の実施			担当課	政策推進課 各課	
内容	本市の取組みに対する満足度や、これからの取組みに対する重要度などについて調査を行う。また、調査の分析結果を全庁的に周知、活用することにより、職員の意識啓発を行い、市民サービス向上を意識した効率的な予算編成、予算執行を行う。					内容	本市の取組みに対する満足度や、これからの取組みに対する重要度などについて調査を行う。また、調査の分析結果を全庁的に周知、活用することにより、職員の意識啓発を行い、市民サービス向上を意識した効率的な予算編成、予算執行を行う。					
数値目標	項目名		単位	実績(H28)	目標(H32)	数値目標	項目名		単位	実績(H29)	目標(H32)	
	住みよいと回答した割合		%	75.3	100		住み続けたいと回答した割合		%	—	80	
	アンケートの回収率		%	41.1	60		アンケートの回収率		%	—	60	
実施スケジュール						実施スケジュール						
市民意識調査の実施						市民意識調査の実施						
職員への意識啓発						職員への意識啓発						
番号	6	取組項目③	広域・地域間連携の推進			番号	8	取組項目③	広域・地域間連携の推進			○ 数値目標の見直し
現状・課題	庄内北部定住自立圏の共生ビジョンに取り組んでいるが、新たな連携項目の導入など更なる充実が求められている。					現状・課題	庄内北部定住自立圏の共生ビジョンに取り組んでいるが、新たな連携項目の導入など更なる充実が求められている。					
実施項目	定住自立圏共生ビジョンの充実			担当課	政策推進課	実施項目	定住自立圏共生ビジョンの充実			担当課	政策推進課	
内容	庄内北部定住自立圏(本市、三川町、庄内町、遊佐町)で取り組んでいる共生ビジョンについて、より効果的・効率的な取り組みを推進するため、新たな分野(事業)の洗い出し、調整、導入を進める。					内容	庄内北部定住自立圏(本市、三川町、庄内町、遊佐町)で取り組んでいる共生ビジョンについて、より効果的・効率的な取り組みを推進するため、新たな分野(事業)の洗い出し、調整、導入を進める。					
数値目標	項目名		単位	実績(H28)	目標(H32)	数値目標	項目名		単位	実績(H29)	目標(H32)	
	住みよいと回答した割合		%	75.3	100		住み続けたいと回答した割合		%	—	80	
	定住自立圏形成協定項目数		項目	—	33		定住自立圏形成協定項目数		項目	—	33	
実施スケジュール						実施スケジュール						
共生ビジョンの充実						共生ビジョンの充実						

番号	8	取組項目①	事務の効率化の推進		
現状・課題	ファイリングシステムの導入・定着により文書の保管・保存が効率化されるのに合わせて、電子決裁を含めた文書管理システムの導入を進めていく必要がある。				
実施項目	文書管理システムの導入		担当課	総務課	
内容	ファイリングシステムの定着を図るとともに、適正文書管理を行うため、電子決裁を含めた文書管理システムを導入する。				
実施スケジュール					
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
ファイリングシステムの定着	自主管理に向けた管理の向上		自主管理		
文書管理システムの導入			方針決定	実施	

番号	12	取組項目②	新たな制度等への対応		
現状・課題	全国的に導入されたマイナンバー制度の個人番号カードを有効に活用した行政サービスを提供し、市民の利便性を高めていく必要がある。				
実施項目	個人番号カードの多様な利活用		担当課	政策推進課 各課	
内容	個人番号カードを活用した市独自の利用手法を検討し、行政サービスの充実を図る。				
実施スケジュール					
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
住民票等のコンビニ交付	継続して実施				
多様な利活用	手法検討	条件が整ったものから実施			

番号	13	取組項目③	情報通信技術(ICT)利活用の推進		
現状・課題	旧三町地域では、合併以前より全戸貸与しているアナログ戸別受信機の老朽化が進んでいる。更新が必要であるが、当該機は製造されていない。また、市街地の防災行政無線屋外拡声子局が津波浸水予測域にしかない。戸別受信機は旧酒田市内の各戸には整備配置されていない。				
実施項目	防災ラジオの普及による迅速な防災情報の伝達		担当課	危機管理課	
内容	安価な防災ラジオを活用し、自主防災会幹部への貸与および希望する市民から購入してもらうことで普及を図り、緊急時情報伝達手段の充実を図る。				
実施スケジュール					
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
防災行政無線戸別受信機未設置地区の自治会長等への防災ラジオの貸与	実施				
防災ラジオ普及に向けた制度設定	検討	実施			

番号	10	取組項目①	事務の効率化の推進		
現状・課題	ファイリングシステムの導入・定着により文書の保管・保存が効率化されるのに合わせて、電子決裁を含めた文書管理システムの導入を進めていく必要がある。				
実施項目	文書管理システムの導入		担当課	総務課	
内容	ファイリングシステムの定着を図るとともに、適正文書管理を行うため、電子決裁を含めた文書管理システムを導入する。				
実施スケジュール					
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
ファイリングシステムの定着	自主管理に向けた管理の向上		自主管理		
文書管理システムの導入		情報収集・検討	方針決定	実施	

番号	15	取組項目②	新たな制度等への対応		
現状・課題	全国的に導入されたマイナンバー制度の個人番号カードを有効に活用した行政サービスを提供し、市民の利便性を高めていく必要がある。				
実施項目	個人番号カードの多様な利活用		担当課	政策推進課 各課	
内容	個人番号カードの普及に努め、行政サービスの充実を図る。				
実施スケジュール					
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
住民票等のコンビニ交付	継続して実施				
多様な利活用	手法検討・条件が整ったものから実施				

番号	17	取組項目③	情報通信技術(ICT)利活用の推進		
現状・課題	旧三町地域では、合併以前より全戸貸与しているアナログ戸別受信機の老朽化が進んでいる。更新が必要であるが、当該機は製造されていない。また、市街地の防災行政無線屋外拡声子局が津波浸水予測域にしかない。戸別受信機は旧酒田市内の各戸には整備配置されていない。				
実施項目	防災ラジオの普及による迅速な防災情報の伝達		担当課	危機管理課	
内容	安価な防災ラジオを活用し、自主防災会幹部への貸与および希望する市民から購入してもらうことで普及を図り、緊急時情報伝達手段の充実を図る。				
実施スケジュール					
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
防災行政無線戸別受信機未設置地区の自治会長等への防災ラジオの貸与	実施				
防災ラジオ普及に向けた取組み	検討	実施			

○スケジュールの見直し(前倒し、追加)

○スケジュールの見直し(延期)

○スケジュールの見直し(延長)

【旧】見直し前(平成29年度版の実施計画)

【新】見直し後(平成30年度改訂版に反映)

備考

番号	17	取組項目①	職員の意識改革と資質の向上			
現状・課題	複雑・多様化する市民ニーズに対応するため、常に問題意識を持ち、広い視野と経営感覚を持った職員が求められている。					
実施項目	人事交流の実施		担当課	総務課		
内容	庄内北部定住自立圏、国、県、交流都市等との人事交流により、職員の意識改革を図るとともに、自治体間の人的ネットワークを通じて、職員全体の視野を広げ、市民サービスの向上につなげる。					
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
人事交流の実施		→ 継続して実施				

番号	21	取組項目①	職員の意識改革と資質の向上			
現状・課題	複雑・多様化する市民ニーズに対応するため、常に問題意識を持ち、広い視野と経営感覚を持った職員が求められている。					
実施項目	人事交流の実施		担当課	総務課		
内容	人材育成基本方針に基づき、庄内北部定住自立圏、国、県、交流都市等との人事交流により、職員の意識改革を図るとともに、自治体間の人的ネットワークを通じて、職員全体の視野を広げ、市民サービスの向上につなげる。					
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
人事交流の実施		→ 継続して実施				
民間企業等との人事交流			→ 検討	→ 実施		

番号	18	取組項目①	職員の意識改革と資質の向上			
現状・課題	多様なメニューにより研修を実施しているが、より職員の関心や適性に応じた主体的に選択できる研修が必要になってきている。					
実施項目	職員研修の充実		担当課	総務課		
内容	課題解決と課題をサービスにつなげる意識の醸成を図るため、選択制研修の導入など、多様な研修メニューにより、職員の意識改革と資質の向上を図る。					
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
選択制研修の実施		→ 検討	→ 実施			
多様な職員研修の実施		→ 継続して実施				

番号	22	取組項目①	職員の意識改革と資質の向上			
現状・課題	多様なメニューにより研修を実施しているが、より職員の関心や適性に応じた主体的に選択できる研修が必要になってきている。					
実施項目	職員研修の充実		担当課	総務課		
内容	人材育成基本方針に基づき、課題解決と課題をサービスにつなげる意識の醸成を図るため、選択制研修の導入など、多様な研修メニューにより、職員の意識改革と資質の向上を図る。					
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
選択制研修の実施		→ 検討	→ 実施			
多様な職員研修の実施		→ 継続して実施				

番号	26	取組項目②	行政課題に的確に対応できる人材の育成			
現状・課題	多様なメニューにより研修を実施しているが、より職員の関心や適性に応じた主体的に選択できる研修が必要になってきている。					
実施項目	職員研修の充実 [再掲NO.18]		担当課	総務課		
内容	課題解決と課題をサービスにつなげる意識の醸成を図るため、選択制研修の導入など、多様な研修メニューにより、職員の意識改革と資質の向上を図る。					
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
選択制研修の実施		→ 検討	→ 実施			
多様な職員研修の実施		→ 継続して実施				

番号	29	取組項目②	行政課題に的確に対応できる人材の育成			
現状・課題	多様なメニューにより研修を実施しているが、より職員の関心や適性に応じた主体的に選択できる研修が必要になってきている。					
実施項目	職員研修の充実 [再掲NO.22]		担当課	総務課		
内容	人材育成基本方針に基づき、課題解決と課題をサービスにつなげる意識の醸成を図るため、選択制研修の導入など、多様な研修メニューにより、職員の意識改革と資質の向上を図る。					
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
選択制研修の実施		→ 検討	→ 実施			
多様な職員研修の実施		→ 継続して実施				

○ スケジュールの見直し(追加)

○ スケジュールの見直し(延長)

○ スケジュールの見直し(延長)

番号	29	取組項目①	主体的な市民活動との協働・連携の強化		
現状・課題	若者や女性、子育て世代など様々な立場の市民の意見を政策に反映させる機会が不足している。				
実施項目	市民参加型計画策定の推進		担当課	政策推進課	
内容	本市の諸課題やまちづくりなどへの計画策定に市民各層などが参画し、市民参加型で作りに上げていく仕組みづくりを行う。あわせて、広く市民に対してもアンケート調査を行い施策執行の評価や政策立案に活用する。				
数値目標	項目名	単位	実績(H28)	目標(H32)	
	「市政への関心度」が高まった割合	%	83	80	
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 平成32年度
総合計画策定における市民参画		実施			
市民アンケートの実施		実施			
各種計画(事業)における市民参画		実施			

番号	38	取組項目④	広聴活動の推進		
現状・課題	若者や女性、子育て世代など様々な立場の市民の意見を政策に反映させる機会が不足している。				
実施項目	若者や女性、子育て世代などによる政策提案の場の設置		担当課	市長公室	
内容	本市の諸課題やまちづくりなどに対し、市民各層などと話し合う場を設け、市民の意向などを反映した政策立案を行う。あわせて、広く市民に対してもアンケート調査を行い施策執行の評価や政策立案に活用する。				
数値目標	項目名	単位	実績(H28)	目標(H32)	
	若者や女性、子育て世代との各グループミーティング開催回数	件/年	10	15	
	項目名	単位	実績(H28)	目標(H32)	
	提案の事業化	件/年	3	1	
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 平成32年度
政策提案の場の設置		継続して実施			
提案された政策への反映		継続して実施			

番号	32	取組項目①	主体的な市民活動との協働・連携の強化		
現状・課題	若者や女性、子育て世代など様々な立場の市民の意見を政策に反映させる機会が不足している。				
実施項目	市民参加型計画策定及び評価の推進		担当課	政策推進課 各課	
内容	本市の諸課題やまちづくりなどへの計画策定に市民各層などが参画し、市民参加型で作りに上げていく仕組みづくりを行う。あわせて、広く市民に対してもアンケート調査を行い施策執行の評価や政策立案に活用する。				
数値目標	項目名	単位	実績(H29)	目標(H32)	
	市政(事業・取り組み)に参画(参加)する機会がこれまでと比べて増えたと思う割合	%	—	80	
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 平成32年度
総合計画策定における市民参画		実施			
市民アンケートの実施		実施			
各種計画(事業)における市民参画		実施			

番号	42	取組項目④	広聴活動の推進		
現状・課題	若者や女性、子育て世代など様々な立場の市民の意見を政策に反映させる機会が不足している。				
実施項目	若者や女性、子育て世代などによる政策提案の場の設置		担当課	市長公室	
内容	本市の諸課題やまちづくりなどに対し、市民各層などと話し合う場を設け、市民の意向などを反映した政策立案を行う。あわせて、広く市民に対してもアンケート調査を行い施策執行の評価や政策立案に活用する。				
数値目標	項目名	単位	実績(H29)	目標(H32)	
	若者や女性、子育て世代との各グループミーティング開催回数	件/年	—	15	
	項目名	単位	実績(H29)	目標(H32)	
	提案の事業化	件/年	—	2	
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 平成32年度
政策提案の場の設置		継続して実施			
提案された政策への反映		継続して実施			

○ 名称の見直し
○ 数値目標の見直し
○ スケジュールの見直し(延長)

○ 数値目標の見直し

番号	40	取組項目④	広聴活動の推進		
現状・課題	個別の課題について随時調査等が行われているが、市の施策全般について重要度などの市民意識の把握が必要になっている。				
実施項目	市民意識調査の実施 [再掲NO.5]		担当課	政策推進課	
内容	本市の取組みに対する満足度や、これからの取組みに対する重要度などについて調査を行う。また、調査の分析結果を全庁的に周知、活用することにより、職員の意識啓発を行い、市民サービス向上を意識した効率的な予算編成、予算執行を行う。				
数値目標	項目名	単位	実績(H28)	目標(H32)	
	住みよいと回答した割合	%	75.3	100	
	アンケートの回収率	%	41.1	60	
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 平成32年度
市民意識調査の実施		継続して実施			
職員への意識啓発		継続して実施			

番号	42	取組項目④	広聴活動の推進		
現状・課題	若者や女性、子育て世代など様々な立場の市民の意見を政策に反映させる機会が不足している。				
実施項目	市民参加型計画策定の推進 [再掲NO.29]		担当課	政策推進課	
内容	本市の諸課題やまちづくりなどへの計画策定に市民各層などが参画し、市民参加型で作り上げていく仕組みづくりを行う。あわせて、広く市民に対してもアンケート調査を行い施策執行の評価や政策立案に活用する。				
数値目標	項目名	単位	実績(H28)	目標(H32)	
	「市政への関心度」が高まった割合	%	83	80	
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 平成32年度
総合計画策定における市民参画		実施			
市民アンケートの実施		実施			
各種計画(事業)における市民参画		実施			

番号	44	取組項目④	広聴活動の推進		
現状・課題	個別の課題について随時調査等が行われているが、市の施策全般について重要度などの市民意識の把握が必要になっている。				
実施項目	市民意識調査の実施 [再掲NO.6]		担当課	政策推進課 各課	
内容	本市の取組みに対する満足度や、これからの取組みに対する重要度などについて調査を行う。また、調査の分析結果を全庁的に周知、活用することにより、職員の意識啓発を行い、市民サービス向上を意識した効率的な予算編成、予算執行を行う。				
数値目標	項目名	単位	実績(H29)	目標(H32)	
	住み続けたいと回答した割合	%	—	80	
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 平成32年度
市民意識調査の実施		継続して実施			
職員への意識啓発		継続して実施			

番号	46	取組項目④	広聴活動の推進		
現状・課題	若者や女性、子育て世代など様々な立場の市民の意見を政策に反映させる機会が不足している。				
実施項目	市民参加型計画策定及び評価の推進 [再掲NO.32]		担当課	政策推進課 各課	
内容	本市の諸課題やまちづくりなどへの計画策定に市民各層などが参画し、市民参加型で作り上げていく仕組みづくりを行う。あわせて、広く市民に対してもアンケート調査を行い施策執行の評価や政策立案に活用する。				
数値目標	項目名	単位	実績(H29)	目標(H32)	
	市政(事業・取り組み)に参画(参加)する機会がこれまでと比べて増えたと思う割合	%	—	80	
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 平成32年度
総合計画策定における市民参画		実施			
市民アンケートの実施		実施			
各種計画(事業)における市民参画		実施			

○ 数値目標の見直し

○ 名称の見直し
○ 数値目標の見直し
○ スケジュールの見直し(延長)

【旧】見直し前(平成29年度版の実施計画)					【新】見直し後(平成30年度改訂版に反映)					備考
番号	44	取組項目①	民間活力等によるサービスの向上・効率化		番号	48	取組項目①	民間活力等によるサービスの向上・効率化		○ スケジュールの見直し (追加)
現状・課題	将来にわたり幼児期に適切な保育の場を提供するために、今後の利用者数の見込みも踏まえて、保育所のあり方について検討する必要がある。				現状・課題	将来にわたり幼児期に適切な保育の場を提供するために、今後の利用者数の見込みも踏まえて、保育所のあり方について検討する必要がある。				
実施項目	市立保育園の統合と民間移管方針の策定		担当課	子育て支援課	実施項目	市立保育園の統合と民間移管方針の策定		担当課	子育て支援課	
内容	園の統合による効率的な保育環境の整備を図るとともに、最終的に市立として必要な保育園の役割、機能等を考慮し、児童数の推移を注視しながら民間移管を推進する。				内容	園の統合による効率的な保育環境の整備を図るとともに、最終的に市立として必要な保育園の役割、機能等を考慮し、児童数の推移を注視しながら民間移管を推進する。				
実施スケジュール					実施スケジュール					
平田保育園・榑橋保育園・仁助新田保育園の統合					平田保育園・榑橋保育園・仁助新田保育園の統合					
八幡保育園・市条保育園の統合					八幡保育園・市条保育園の統合					
民間移管方針の策定					民間移管方針の策定					
番号	51	取組項目②	民間活力等による公共施設の効率的な管理		番号	56	取組項目②	民間活力等による公共施設の効率的な管理		○ スケジュールの見直し (追加)
現状・課題	指定管理者制度の導入施設については、適正なサービスの安定的・継続的な提供が確保されているか等についての検証及び見直しを行う必要がある。				現状・課題	指定管理者制度の導入施設については、適正なサービスの安定的・継続的な提供が確保されているか等についての検証及び見直しを行う必要がある。				
実施項目	指定管理者モニタリングの実施		担当課	行財政改革推進室各課	実施項目	指定管理者モニタリングの実施		担当課	行財政改革推進室各課	
内容	指定管理者制度導入施設について、財務状況やサービス提供の状況など、定期的にモニタリングを実施し、指定管理者制度導入の効果を検証する。また、モニタリングを通じて、指定管理者と市が課題を共有・解決し、適正な施設管理を行うことにより市民サービスの向上を図る。				内容	指定管理者制度導入施設について、財務状況やサービス提供の状況など、定期的にモニタリングを実施し、指定管理者制度導入の効果を検証する。また、モニタリングを通じて、指定管理者と市が課題を共有・解決し、適正な施設管理を行うことにより市民サービスの向上を図る。				
実施スケジュール					実施スケジュール					
モニタリングの実施					モニタリングの実施					
指定管理者に係る事業評価の公開					指定管理者に係る事業評価の公開					
番号	59	取組項目②	受益者負担のあり方の見直し		番号	64	取組項目②	受益者負担のあり方の見直し		○ 名称の見直し ○ スケジュールの見直し (延期)
現状・課題	受益者負担のあり方について、統一的な方針に基づいて全庁的に検討する必要がある。				現状・課題	受益者負担のあり方について、統一的な方針に基づいて全庁的に検討する必要がある。				
実施項目	受益者負担のあり方についての方針策定		担当課	行財政改革推進室	実施項目	受益者負担のあり方についての方針策定及び見直し		担当課	行財政改革推進室	
内容	受益者負担のあり方について、検証を行うとともに、方針を策定し、受益者と非受益者間の公費(税)負担の公平性、公正性を確保する。				内容	受益者負担のあり方について、検証を行うとともに、方針を策定し、受益者と非受益者間の公費(税)負担の公平性、公正性を確保する。				
実施スケジュール					実施スケジュール					
方針の策定					方針の策定					

番号	60	取組項目①	市税等収納率の向上と収入未済額の圧縮				
現状・課題	市の種々施策の財源である税を安定的に確保するためには、市民の税負担の公平性を保ち続けなければならない。少子高齢社会に配慮しながら、効率的により実効性のある対策を展開し債権回収に努める必要がある。						
実施項目	収納率向上手法の検討と実施			担当課	納税課		
内容	市税等の収納率向上対策を継続して実施していく。						
数値目標	項目名		単位	実績(H28)		目標(H32)	
				収納率	収入未済額縮減額	収納率	収入未済額縮減額
	市税の収納率向上と収入未済額	現年度	% / 千円	98.95	18,406	99.00	60,000
		過年度		19.46	187,299	15.00	30,000
	国保税の収納率向上と収入未済額	現年度	% / 千円	93.59	23,720	93.00	20,000
		過年度		17.70	95,035	13.00	10,000
実施スケジュール			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
市税滞納削減アクションプランの実施と徴収体制の整備強化			→ 実施				
継続・検証			→ 実施				
継続・改善			→ 実施				
滞納削減アクションプランの改定			→ 実施				

番号	61	取組項目①	市税等収納率の向上と収入未済額の圧縮				
現状・課題	自治体債権は、その種別により回収手段が異なるが、全庁的な収納率向上、収入未済額の縮減を図るためには、各債権の法的知識の向上をはじめ、横断的でより効果的な対策の運用・調整を図る必要がある。						
実施項目	収入未済額の縮減			担当課	納税課		
内容	租税や公課の収入未済額に係る効果的な縮減策を全庁的に検討し、滞納整理室や各課においては早期に滞納整理に着手し、収入未済額の縮減を進める。						
実施スケジュール			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
収入未済額の縮減			→ 継続して検証・実施・改善				

番号	65	取組項目①	市税等収納率の向上と収入未済額の圧縮				
現状・課題	市の種々施策の財源である税を安定的に確保するためには、市民の税負担の公平性を保ち続けなければならない。少子高齢社会に配慮しながら、効率的により実効性のある対策を展開し債権回収に努める必要がある。						
実施項目	収納率向上手法の検討と実施			担当課	納税課		
内容	市税等の収納率向上対策を継続して実施していく。						
数値目標	項目名		単位	実績(H29)		目標(H32)	
				収納率	収入未済額縮減額	収納率	収入未済額縮減額
	市税の収納率	現年度	%	—	—	99.08	—
		過年度		—	—	20.12	—
	国保税の収納率	現年度	%	—	—	93.79	—
		過年度		—	—	18.10	—
実施スケジュール			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
市税滞納削減アクションプランの実施と徴収体制の整備強化			→ 実施				
継続・検証			→ 実施				
継続・改善			→ 実施				
滞納削減アクションプランの改定			→ 実施				

番号	66	取組項目①	市税等収納率の向上と収入未済額の圧縮				
現状・課題	自治体債権は、その種別により回収手段が異なるが、全庁的な収納率向上、収入未済額の縮減を図るためには、各債権の法的知識の向上をはじめ、横断的でより効果的な対策の運用・調整を図る必要がある。						
実施項目	収入未済額の縮減			担当課	納税課		
内容	租税や公課の収入未済額に係る効果的な縮減策を全庁的に検討し、滞納整理室や各課においては早期に滞納整理に着手し、収入未済額の縮減を進める。						
数値目標	項目名		単位	実績(H29)		目標(H32)	
				収納率	収入未済額縮減額	収納率	収入未済額縮減額
	市税の収入未済額縮減額	現年度	千円	—	—	34,000	—
		過年度		—	—	543,000	—
	国保税の収入未済額縮減額	現年度	千円	—	—	31,000	—
		過年度		—	—	402,000	—
実施スケジュール			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
収入未済額の縮減			→ 継続して検証・実施・改善				

○ 数値目標の見直し
○ スケジュールの見直し(延長)

○ 数値目標の見直し
○ 効果額の見直し

【旧】見直し前(平成29年度版の実施計画)

【新】見直し後(平成30年度改訂版に反映)

備考

番号	73	取組項目①	未利用資産の適正化		
現状・課題	市が保有する資産のうち利用見込みのないものについては、管理経費削減などの点から処分を進めることが求められている。				
実施項目	未利用保有資産の売却の推進		担当課	管財課	
内容	売却可能資産の抽出を行い、民間事業者との連携など売却等の処分を進めることにより管理経費の削減と歳入確保を図る。				
数値目標	項目名	単位	実績(H28)	目標(H32)	
	未利用保有資産売却額	千円/年	44,000	12,000	
	項目名	単位	実績(H28)	目標(H32)	
	新規売却可能資産のリスト追加	件/年	18	5	
実施スケジュール					
未利用保有資産情報の提供のあり方の検討と充実	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	継続して実施				
民間業者との協定の締結	実施				
売却の推進	継続して実施				

番号	79	取組項目①	未利用資産の適正化		
現状・課題	市が保有する資産のうち利用見込みのないものについては、管理経費削減などの点から処分を進めることが求められている。				
実施項目	未利用保有資産の売却の推進		担当課	管財課 政策推進課	
内容	売却可能資産の抽出を行い、民間事業者との連携など売却等の処分を進めることにより管理経費の削減と歳入確保を図る。				
数値目標	項目名	単位	実績(H29)	目標(H32)	
	未利用保有資産売却額	千円/年	—	12,000	
	項目名	単位	実績(H29)	目標(H32)	
	新規売却可能資産のリスト追加	件/年	—	5	
実施スケジュール					
未利用保有資産情報の提供のあり方の検討と充実	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	継続して実施				
民間業者との協定の締結	継続して実施				
未利用保有資産利活用のあり方の検討			検討・方針等の策定		
売却の推進	継続して実施				

○スケジュールの見直し(追加)